

各 位

平成15年9月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社シーエスアイ
 (コード番号4320 東証マザーズ)
 本店所在地 北海道札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5
 福山南三条ビル
 問合せ先 常務取締役管理本部長 浜辺 武志
 T E L (011) 271 - 4371

1. 業績

(1) 平成15年9月期第1四半期の業績(平成14年10月1日～平成14年12月31日) (百万円未満切捨て)

	平成14年9月期第1四半期 (前年同期)	平成15年9月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	192	-	-
営業利益	-	166	-	-
経常利益	-	175	-	-
当期純利益	-	135	-	-
総資産	-	2,472	-	-
株主資本	-	1,019	-	-

(2) 部門別売上高

	平成14年9月期第1四半期		平成15年9月期第1四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子カルテシステム開発	-	-	124	64.8	-	-	-
受託システム開発	-	-	62	32.3	-	-	-
その他システム開発	-	-	5	2.9	-	-	-
合計	-	-	192	100.0	-	-	-

(3) 平成15年9月期の業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,195	122	104
通期	3,353	363	167

(注) 1 第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続きを受けております。

2 平成14年12月2日付で100%子会社として株式会社シーエスアイ・テクノロジーを設立したことにより、当第1四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期及び前期は記載しておりません。

2. 業績の概況（平成14年10月1日～平成14年12月31日）

当第1四半期におけるわが国経済は、デフレ経済と高い失業率に加え、政治・経済を含めた国際情勢への不安が重なり厳しい状況のなか推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、情報化投資の抑制により全般的に低迷状態にある反面、急速な需要拡大を見込める分野については、積極的に開発体制の強化を図る企業も見受けられます。

当社は、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は本格的な拡大期を迎えているとの認識から、電子カルテシステムの普及・サポートを経営の主軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

また、平成14年12月2日付でシステム本部と管理本部を新設し、営業本部と合わせ3本部制を導入し、迅速かつ効率的な組織運営の確立と経営基盤の強化を図るとともに、同日付で電子カルテシステム開発事業に係るユーザー対応の強化、外注作業の一元管理による効率化、医療情報システムに係わる人材の育成を目的に当社100%子会社として、株式会社シーエスアイ・テクノロジーを設立いたしました。加えて、平成14年11月20日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割し、株式の流動性の向上にも努めてまいりました。

連結子会社の株式会社シーエスアイ・テクノロジーは、設立と同時に当社システム開発社員11名が出向し、当社開発作業の一部請け負いと、外注作業の一元管理や医療情報システムに係わる人材の育成業務を開始する準備も行ってまいりましたが、当第1四半期に含まれる期間は1ヶ月間であるため、連結業績に占める割合は、極めて低いものでありました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は192百万円となりましたが、利益面におきましては、今後売上高に計上される受注活動に対する販売費などの費用負担が多く、営業損失166百万円、経常損失175百万円、第1四半期純損失135百万円となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当第1四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画を背景に、引き続き成長軌道にあり注目度の高い分野と位置付けられております。

当社は、営業面におきまして、東京、大阪、名古屋、札幌の自社営業拠点とNECグループ、医療情報システム取扱い会社を始めとする全国19社の販売提携先と協調し、全国からの引合い先に対し、医療現場に即した画面構成（医師がシステム製作から深くかかわっているため操作性が良い）的確なトータルソリューションの提供（医療現場を知り尽くしたSEがトータルコーディネイト）拡張性・柔軟性に富んだシステム（病病連携、病診連携でのスムーズな移行とカスタマイズ対応）導入しやすい価格設定（中小病院が設備投資可能な価格設定）サポート販社体制の充実（ユーザーの地域担当販社がきめの細かいサポートを実施）など当社の製品特徴を導入事例の紹介や実際の操作デモンストレーションを通じて行うことで、電子カルテシステム製品の受注拡大に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、医療SEの増員、サポート販社（販売、システムサポート及び保守サービスまでを行う販売提携先）を含めたSE技術力及び診療科目ごとの導入ノウハウの積み重ねによる生産性の向上を図りながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を株式会社シーエスアイ・テクノロジーとともに順調に進めてまいりました。また、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行うとともに、製品の機能強化や新製品の基礎となる基本ソフトやネットワーク技術に関する調査なども合わせて行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI-RA-Is(エイチエスミライズ)」は受注高432百万円、売上高119百万円、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI-RA-Is(シーエスミライズ)」は受注高223千円、売上高5百万円、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI-RA-Is(エーエスミライズ)」は受注高、売上高とも90千円、合わせて受注高433百万円、売上高124百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

当第1四半期の受託システム開発は、主にNECグループから受注があり、医事システム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を中心に行い、北海道大学医学部附属病院などに納品いたしました。以上の結果、受注高98百万円、売上高62百万円となりました。

〔その他システム開発事業〕

当第1四半期のその他システム開発は、消耗品・備品の販売と保守事業（電子カルテ以外）を中心に行ってまいりました。以上の結果、受注高、売上高とも5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、当第1四半期末には778百万円となりました。

また、当第1四半期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動の結果使用した資金は、178百万円となりました。これは主として税金等調整前第1四半期純損失222百万円が計上されたことと、売上債権が317百万円減少したこと及びたな卸資産が271百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動の結果使用した資金は、66百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が49百万円及び差入敷金保証金の差入による支出が11百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動の結果得られた資金は、184百万円となりました。これは主とし、短期借入金が増加したことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

わが国経済の今後の見通しに関しましては、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。ソフトウェア業界におきましても、同様の傾向があると思われませんが、電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策等により、病院・診療所の関心が高いことから全国からの引合いが更に増えていくことを予想しております。

当社は、このような環境のなか、医療情報システムの開発を通じて蓄積した業務ノウハウを活かすため、受託システム開発事業を継続しつつ、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS-MI・RA・Is」の導入に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

営業面におきましては、この機会を逸することなく、各販売提携先へのサポート体制の充実と新規販売提携先の拡大を図るとともに、これら提携先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大に努めてまいります。

開発面におきましては、今までの診療科目ごとの導入ノウハウを活かしユーザーサポートの充実と導入期間の短縮に取り組み、且つ高度な技術力を継続的に提供するため計画的な人材の確保と教育を行いながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を行ってまいります。また、導入後の病院・診療所に対する保守作業や製品の機能強化につきましても、継続的に行ってまいります。これら開発作業につきましても、外注作業の一元管理、導入後の保守を株式会社シーエスアイ・テクノロジーが請け負うことで作業の効率化と収益の向上にも取り組んでまいります。また、同社は、医療情報システムに係わる人材の育成を目的にコンピュータ教室を開校する予定であります。

当期の連結業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、当社の売上高は下期に比重が高く、上期の売上高に対し販売費及び一般管理費などの固定費負担が多いため、中間期では売上高1,195百万円、経常損失122百万円、中間純損失104百万円とし、通期では受注物件の導入・カスタマイズ作業が予定通り推移するものと見込んでいることから、売上高3,353百万円、経常利益363百万円、当期純利益167百万円と予想しております。

（注） 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
流 動 資 産			
1.現金及び預金		783,229	
2.売掛金		699,830	
3.たな卸資産		439,480	
4.繰延税金資産		81,469	
5.その他		62,985	
流動資産合計		2,066,994	83.6
固 定 資 産			
(1)有形固定資産	1		
1.建物		8,454	
2.車両運搬具		80	
3.器具備品		19,195	
有形固定資産合計		27,730	1.1
(2)無形固定資産			
1.商標権		141	
2.ソフトウェア		144,656	
3.ソフトウェア仮勘定		49,502	
4.電話加入権		216	
無形固定資産合計		194,517	7.9
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券		7,500	
2.繰延税金資産		63,708	
3.差入敷金保証金		91,311	
4.その他		20,877	
投資その他の資産合計		183,398	7.4
固 定 資 産 合 計		405,646	16.4
資 産 合 計		2,472,641	100.0

(単位：千円)

科 目	第 8 期第 1 四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債		
1.買 掛 金	466,646	
2.短 期 借 入 金	795,000	
3.1年内返済予定長期借入金	36,900	
4.未 払 金	26,923	
5.未 払 法 人 税 等	1,631	
6.そ の 他	11,779	
流 動 負 債 合 計	1,338,881	54.2
固 定 負 債		
1.長 期 借 入 金	62,589	
2.退 職 給 付 引 当 金	3,510	
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47,793	
固 定 負 債 合 計	113,892	4.6
負 債 合 計	1,452,773	58.8
(資 本 の 部)		
資 本 金	508,982	20.6
資 本 剰 余 金	530,079	21.4
利 益 剰 余 金	19,194	0.8
資 本 合 計	1,019,868	41.2
負債、少数株主持分及び資本合計	2,472,641	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 14 年 10 月 1 日 至 平 成 14 年 12 月 31 日)	
		金 額	百 分 比
			%
売 上 高		192,718	100.0
売 上 原 価	1	251,551	130.5
売 上 総 利 益		58,832	30.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			56.0
1. 販 売 促 進 費		2,779	
2. 広 告 宣 伝 費		1,329	
3. 役 員 報 酬		22,160	
4. 給 料 手 当		28,571	
5. 賞 与		6,307	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		3,168	
7. 退 職 給 付 費 用		282	
8. 法 定 福 利 費		5,514	
9. 旅 費 交 通 費		7,489	
10. 賃 借 料		5,162	
11. 減 価 償 却 費		727	
12. 支 払 手 数 料		10,647	
13. 研 究 開 発 費		1,158	
14. そ の 他		12,596	
		107,895	
営業利益(は営業損失)		166,727	86.5
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息		1	
2. 保 険 事 務 手 数 料		176	
3. 雑 収 入		140	
		318	0.2
営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息		5,349	
2. 新 株 発 行 費		2,737	
3. 支 払 保 証 料		254	
4. そ の 他		632	
		8,973	4.7
経常利益(は経常損失)		175,382	91.0
特 別 損 失			
1. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		47,208	47,208
		47,208	24.5
税金等調整前第1四半期純利益 (は税金等調整前第1四半期純損失)		222,591	115.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,107	
法 人 税 等 調 整 額		91,751	86,643
		86,643	45.0
第 1 四 半 期 純 利 益 (は第 1 四 半 期 純 損 失)		135,947	70.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別 第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	
資本準備金期首残高	530,079
資本剰余金期首残高合計	530,079
資本剰余金第 1 四半期残高	530,079
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	
連結剰余金期首残高	147,957
利益剰余金期首残高合計	147,957
利益剰余金増加高 第 1 四半期純利益 (は第 1 四半期純損失)	135,947
利益剰余金増加高合計	135,947
利益剰余金減少高	
配 当 金	31,204
利益剰余金減少高合計	31,204
利益剰余金第 1 四半期残高	19,194

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別
	第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益 (は税金等調整前第1四半期純損失)	222,591
有形固定資産減価償却費	2,349
無形固定資産減価償却費	28,871
退職給付引当金の増加額	60
役員退職慰労引当金の増加額	47,793
受取利息、受取配当金及び有価証券利息	1
支 払 利 息	5,349
新 株 発 行 費	2,737
そ の 他 営 業 外 損 益	570
売 上 債 権 の 減 少 額	317,825
た な 卸 資 産 の 増 加 額	271,066
仕 入 債 務 の 増 加 額	49,373
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 額	39,160
そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 額	1,678
小 計	76,210
利息及び配当金の受取額	1
利 息 の 支 払 額	5,386
そ の 他 営 業 外 損 益 の 支 払 額	3,307
法 人 税 等 の 支 払 額	93,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,433

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,666
無形固定資産の取得による支出	49,502
差入敷金保証金の差入による支出	11,726
定期預金等の預入による支出	3,000
定期預金等の払戻による収入	2,400
そ の 他	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	225,000
長期借入金の返済による支出	9,225
配当金の支払額	31,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,570
現金及び現金同等物の増加額	60,199
現金及び現金同等物の期首残高	839,027
現金及び現金同等物の 第 1 四半期末残高	778,828

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社シーエスアイ・テクノロジー</p> <p>当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社は全て連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社シーエスアイ・テクノロジーの決算日は、11月30日であります。</p> <p>第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第1四半期連結財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年</p> <p>器具備品 2年～20年</p>

項目	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第 1 四半期に計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当第 1 四半期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく第 1 四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金については、当第 1 四半期に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当第 1 四半期より当該規程に基づく期末要支給額を引当金計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額3,168千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>

項目	第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)
5. 第 1 四半期連結 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他第 1 四半期連結財務諸表成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)
<p>中間連結財務諸表等規則の改正により、当第 1 四半期連結会計期間における第 1 四半期連結貸借対照表の資本の部及び第 1 四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第8期第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	28,619千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金12,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	2,349千円
無形固定資産	28,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日)	
現金及び預金勘定	783,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	4,400千円
現金及び現金同等物	<u>778,828千円</u>

(リース取引関係)

第8期第1四半期連結会計期間
(自平成14年10月1日
至平成14年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,816	893	2,923
器具備品	6,031	4,260	1,771
合計	9,847	5,153	4,694

(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年内	1,647千円
1年超	3,034千円
合計	4,681千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	581千円
減価償却費相当額	545千円
支払利息相当額	26千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

有価証券

1.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び第1四半期貸借対照表計上額

(1) 其他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	40,855.20円
1株当たり第1四半期純利益	5,455.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	
1株当たり第1四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
第1四半期純損失	135,947千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る第1四半期純損失	135,947千円
期中平均株式数	24,963.6株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (新株予約権の数 6,636個)
(追加情報)	
当第1四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前第1四半期財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当第1四半期連結会計期間の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。	
1株当たり純資産額	40,855.20円
1株当たり第1四半期純利益	5,455.80円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。